

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 (株)協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	-	32,346,489	31,195,905	31,332,646	32,881,926
経常利益 (千円)	-	776,903	555,899	855,860	1,006,012
当期純利益 (千円)	-	389,996	307,644	459,271	471,281
包括利益 (千円)	-	-	-	448,351	528,295
純資産額 (千円)	-	8,365,578	8,652,566	9,013,648	9,455,328
総資産額 (千円)	-	16,011,881	17,009,268	16,491,079	18,258,527
1株当たり純資産額 (円)	-	717.30	742.56	772.05	810.10
1株当たり当期純利益 (円)	-	33.85	26.70	39.87	40.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	51.61	50.29	53.92	51.10
自己資本利益率 (%)	-	4.76	3.66	5.26	5.17
株価収益率 (倍)	-	10.31	12.40	11.04	9.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	233,638	442,905	1,159,574	90,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	336,880	10,532	96,826	303,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	29,990	87,487	90,441	90,042
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	3,232,896	3,577,781	4,550,088	4,066,703
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	- (-)	1,018 (28)	1,026 (27)	1,025 (24)	1,013 (22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	32,946,071	31,155,778	28,654,230	28,776,394	30,300,238
経常利益	(千円)	949,797	726,107	543,547	759,773	981,550
当期純利益	(千円)	430,539	337,208	358,192	400,049	479,301
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	1,825	-	-	-	-
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	8,117,764	8,190,132	8,532,066	8,811,085	9,256,420
総資産額	(千円)	17,123,525	15,380,318	16,307,225	15,710,318	17,554,426
1株当たり純資産額	(円)	704.54	710.94	740.62	765.00	803.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	37.36	29.27	31.09	34.73	41.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.41	53.25	52.32	56.08	52.73
自己資本利益率	(%)	5.30	4.14	4.28	4.61	5.31
株価収益率	(倍)	10.71	11.92	10.65	12.67	9.68
配当性向	(%)	22.75	25.62	24.12	21.60	18.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,034,413	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	476,935	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,181	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,632,386	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	898 (24)	824 (17)	835 (16)	835 (13)	809 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額8.5円には、創立60周年記念配当1円を、また平成24年3月期の1株当たり配当額9.0円には合併10周年記念配当1.5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 株協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
- 平成16年12月13日 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成20年10月1日 エネスタ小金井を会社分割し、東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立
(現：連結子会社)
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月12日 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所
NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

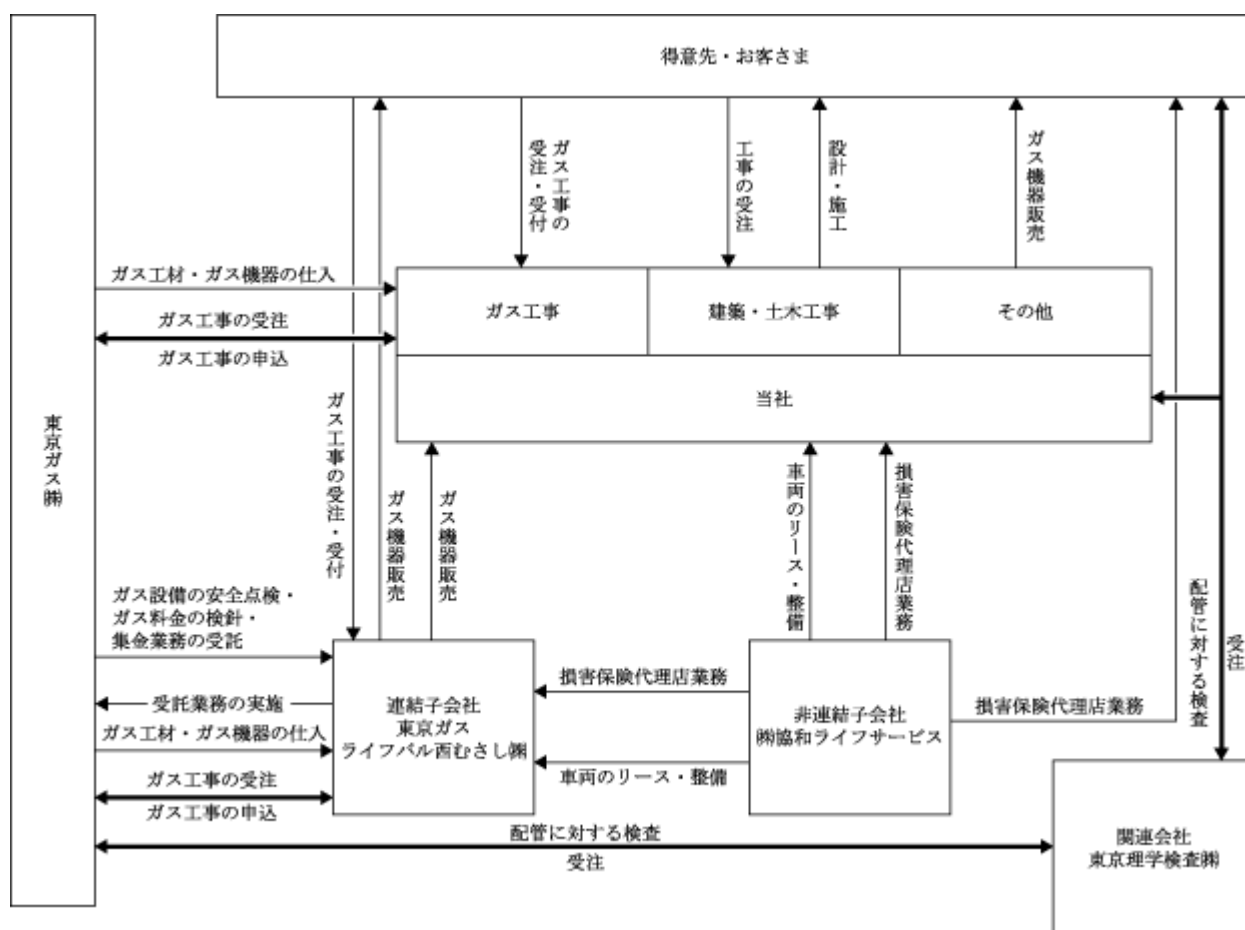
当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社(ガス機器販売・東京ガス(株)よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託)、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京ガスライフバル 西むさし(株) (注)1	東京都 小 金井市	180,000	(その他事業) ガス機器販売・修理 ガス設備の安全 点検 ガス開閉栓業務等	(所有) 直接 51.7	ガス機器仕入 ガス機器修理及び保 守点検の依頼 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機 器による検査の発注 役員の兼任

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	633(13)
建築・土木工事業	88(-)
その他事業	228(9)
全社(共通)	64(-)
合計	1,013(22)

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
809(13)	43.09	15.98	6,032,095

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	633(13)
建築・土木工事業	88(-)
その他事業	24(-)
全社(共通)	64(-)
合計	809(13)

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

- (イ)名称 協和日成労働組合
結成年月日 昭和34年2月1日
組合員数 336名
他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。
- (ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合
結成年月日 昭和33年5月18日
組合員数 23名(内平成24年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数4名)
他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月31日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約などにより、それまで緩やかながらも回復基調で推移していた景気動向が一変し、深刻な経済状況下でのスタートとなりました。また、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高、タイでの洪水災害など経済状況悪化要因が多くありましたが、長期化が懸念された国内のサプライチェーンの驚異的な復旧や各種の政策効果により、年度後半には為替相場における円高修正も図られ、生産や輸出が震災前の水準に戻りつつあるなど、景気回復に向けた動きも継続的に見受けられるようになりました。

しかしながら、電力不足懸念や原子力災害の影響、さらにはデフレによる雇用情勢の悪化など景気下振れリスクが内在しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、不動産・建設業界におきましては、期待された復興需要が抜本的な復興計画の遅れから、公共投資、民間設備投資とも本格的な回復には至らず、また、住宅市場においても優遇金利や住宅エコポイント等が再開され、環境配慮型住宅の普及・促進を目的とした政府施策が追加で実施されることとなりましたが、景気先行きに対する懸念から、住宅取得意欲にやや抑制がかかり、新設住宅着工戸数は前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

一方、エネルギー業界におきましては、東日本大震災において発生した福島第一原発の事故により、原子力発電に対する安全神話が根底から覆され、わが国のエネルギー基本計画についても抜本的な見直しを迫られることとなり、環境性に優れた天然ガスや太陽光をはじめとする様々な再生可能エネルギーへの注目度がにわかに高まり、安全・安定・エコを前提とした分散型エネルギー供給システムへの本格的な検討が始まるなど、大きく変化し始めております。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、東日本大震災の影響は限定的ではありましたが、建築・土木工事業における管路埋設工事やリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は、設備投資の凍結や計画の延期により低調に推移いたしました。一方で、ガス工事業は東日本大震災の影響により建築着工遅延が一部に見受けられたものの、戸建住宅を中心に受注が順調に推移したことに加え、ガス事業者との取引拡大により、総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は32,881百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益938百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益1,006百万円（前年同期比17.5%増）、当期純利益は471百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事につきましては、前期からの大型集合住宅の繰越案件が減少したものの、ここ数年推進してきた新築戸建住宅向け営業体制強化策の効果により、取引顧客数を拡大できたほか、多摩地区を中心に営業展開を続けてきた空調工事においても、東京都の公立小・中学校普通教室冷房化事業により順調に受注を伸ばすことができました。また、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。

ガス導管工事につきましては、東日本大震災の影響による繰越案件が多く、年度当初より好調なスタートを切ることができたことに加え、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事の受注も堅調に推移したほか、他ガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注も好調を維持いたしました。また、施工にあたっては、地域による受注量の増減に対応するための応援体制を整備したことにより、年間を通じて平準化を図ることができました。

この結果、完成工事高は26,485百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益1,118百万円(前年同期比33.1%増)となりました。なお、手持工事高は8,306百万円となりました。

建築・土木工事業

官公庁補修関連工事が堅調に推移したほか、長引く円高や東日本大震災の影響により、顧客企業の設備投資の抑制が懸念されていた工場施設関連の営繕工事も堅調に維持いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)においては、通常の営業受注のほか東日本大震災により被害を受けた各ゴルフ場の震災復旧需要もあり、昨年並の受注を確保することができたほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においても、前年度よりの大型物件が完成したことにより微減で推移いたしました。一方で、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事の受注は、東日本大震災の影響を大きく受けたほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事においても、前年度からの繰越案件の減少と建物管理会社やマンション管理組合等による計画の見直しや延期により低調に推移いたしました。

この結果、完成工事高は3,312百万円(前年同期比13.2%減)、経常損失102百万円(前年同期は44百万円の経常損失)となりました。なお、手持工事高は1,426百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、仕入機器の入荷予定が年度当初、東日本大震災の影響から見通しが立たず、販売活動に大きく影響が出たものの、夏場以降からは順調に回復し、一般ガス機器販売が堅調に推移したことに加え、リフォーム工事についても大きく受注を伸ばすことができました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、引き続き人事処遇制度の改定を進めるとともに、提案力強化に向けた人材育成にも注力したことにより、東日本大震災の影響が一部に見受けられたものの、バリューリースを切り口としたビルトインコンロの販売や強化キャンペーンを実施した警報器販売が堅調に推移いたしました。また、最重要戦略機種としているエネファームやエコジョーズ等環境対応型機器の成約も堅調に推移したことにより全体的には微増で推移いたしました。

この結果、売上高は3,012百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益22百万円(前年同期比16.5%減)となりました。なお、手持工事高は25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ483百万円減少し、4,066百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は90百万円の支出(前年同期は1,159百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,002百万円、未成工事受入金の増加373百万円、仕入債務の増加764百万円などであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加1470百万円、未成工事支出金の増加651百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は303百万円の支出(前年同期は96百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出100百万円と、有形固定資産の取得による支出209百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は90百万円の支出(前年同期は90百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払い184百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社グループは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	ガス工事業	6,309,131	25,409,977	31,719,108	24,595,137	7,123,971	18.3	1,302,689	24,619,829
	建築・土木工 事業	1,746,237	3,272,737	5,018,975	3,814,312	1,204,662	18.7	225,494	3,456,492
	計	8,055,368	28,682,715	36,738,084	28,409,449	8,328,634	18.3	1,528,183	28,076,322
	その他事業	17,059	2,939,536	2,956,595	2,923,197	33,398	16.6	5,556	2,925,503
	合計	8,072,427	31,622,251	39,694,679	31,332,646	8,362,032	18.3	1,533,740	31,001,825
第64期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	ガス工事業	7,123,971	27,743,531	34,867,503	26,560,807	8,306,695	21.6	1,796,367	27,054,485
	建築・土木工 事業	1,204,662	3,534,135	4,738,798	3,312,540	1,426,257	28.2	401,578	3,488,624
	計	8,328,634	31,277,666	39,606,301	29,873,347	9,732,953	22.6	2,197,945	30,543,110
	その他事業	33,398	3,000,708	3,034,106	3,008,578	25,527	4.4	1,133	3,004,155
	合計	8,362,032	34,278,375	42,640,407	32,881,926	9,758,480	22.5	2,199,078	33,547,265

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第64期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	15,560,977	49.7	16,381,830	49.8

- 6 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、ベースとなるガス工事業においては、ガス事業者の設備投資計画に伴う工事の受注は堅調に推移することが予想されますが、一方で、急速に進む少子高齢化に伴う世帯数の絶対的な減少により、新築住宅着工戸数はほぼ横ばいで推移することが予想されており、ガス設備新設工事や建築・土木工事業における給排水衛生設備工事は厳しい受注環境が続くものと思われま

す。
しかしながら、東日本大震災により発生した原発事故を踏まえ、ガスエネルギーが再評価されると同時に、燃料電池や太陽光発電等の再生可能エネルギーをベストミックスさせたエネルギー供給システムや消費エネルギーを最適にコントロールする次世代型住宅が加速度的に提供されることに伴う建替え需要が見込まれるほか、既築住宅においても環境配慮型住宅設備機器の需要がますます高まることが予想されております。

このような事業環境において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、新たに2012年度から2014年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画における重要テーマとしては、

1. 既存事業領域における恒常的な技術基盤強化に向けた仕組みの確立
2. 経営管理における守備力の維持・強化
3. 新たなる成長分野への挑戦

を掲げておりますが、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、あらゆる工事現場において確かな技術力を発揮し、お客様にお届けすること、また発揮すべき技術力をどのように訓練し、伝承していくかが大きな課題であり、グループ全体の組織的な機能としての仕組みを確立することが必要であると認識しております。

また、今後予想される様々な法改正等に的確に対応するための体制の整備や、健全な財務基盤を維持しつつ更なる経営機能の保全強化も経営管理における基本戦略として必要であり、すべての業務において、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに裏打ちされた安全・安心・高品質を実現し、社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

更には、既存事業領域周辺も含めた新たな事業分野への進出についても慎重に検討を進めることが中長期的な視点においては欠かすことのできないテーマと考えております。

その他、企業グループの当然の責務として、またリスクマネジメントの観点からBCP(事業継続計画)の早期策定については喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社グループまたは取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特にエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて10.7%増加し、18,258百万円となりました。これは、現金及び預金が483百万円減少しましたが、完成工事未収入金が1,372百万円、未成工事支出金が651百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて17.7%増加し、8,803百万円となりました。これは、工事未払金が763百万円、未成工事受入金が373百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて4.9%増加し、9,455百万円となりました。これは、配当金の支払で86百万円減少しましたが、当期純利益471百万円を計上したことにより利益剰余金が384百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

[売上高]

東日本大震災の影響で建築・土木工事業における管路埋設工事やリノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)は、設備投資の凍結や計画の延期により低調に推移した一方で、ガス工事業は東日本大震災の影響により建築着工遅延が一部に見受けられたものの、戸建住宅を中心に受注が順調に推移したことに加え、ガス事業者との取引拡大により、総じて堅調に推移したため、32,881百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴う利益増に加え、比較的利益率の高い工事の受注が好調であったほか、実行予算管理を徹底したことにより、営業利益938百万円(前年同期比36.7%増)、売上高営業利益率は2.9%となりました。

[経常利益]

当連結会計年度の営業外損益は、雑支出が増加したことに加え、他燃料切替に伴う受取報奨金が前年同期比51.4%減の41百万円であったほか、前連結会計年度では持分法による投資利益38百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度では持分法による投資損失4百万円を計上したことにより、当連結会計年度の経常利益は1,006百万円(前年同期比17.5%増)、売上高経常利益率は3.1%となりました。

[当期純利益]

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、1,002百万円(前年同期比27.7%増)となりましたが、法人税率の変更に伴い法人税等調整額が63百万円増加したことに加え、少数株主利益が34百万円減少したことにより、当連結会計年度の当期純利益は、471百万円(前年同期比2.6%増)、売上高当期純利益率は1.4%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、新たに策定した中期経営計画の重要テーマに対する各事業戦略を着実に実施するために、2012年度の主要政策課題を下記のとおり掲げ全社展開しております。

主要政策課題

1. コンプライアンスマインドの更なる醸成・浸透

2. ブランド価値(経営品質)の向上

安全品質・工品質・サービス品質・管理業務品質確保のための体制整備と人材力の強化と一体感の創出

内部統制システムの充実とグループ全体での計画的な展開による、連結経営の効率的な一元化
本部内組織各セクションにおける機能の見直しと充実・強化

3. 既存事業領域における深耕拡大と経営資源の最適配置

4. 既存事業領域の拡大に向けた営業戦略および資本戦略の方向性の検討

5. 経営機能強化に向けた資本政策とI Rの見直し

6. B C P策定に向けた準備

7. 中期経営計画の経営戦略 V - 4 その他の戦略に対する検討・準備

上記各主要政策課題を推進し、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図ることにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 - (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率(%)	-	51.6	50.3	53.9	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	25.1	22.4	30.7	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 第61期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨年発生した東日本大震災以降、大災害発生時における対応として、単に社員の生命と会社財産の保護という観点から作られた防災対策から、顧客・ユーザー・仕入先・取引先といったステークホルダーに対しても幅広く考慮され、中核事業の機能を早期に回復させるための手段についても定められたBCPが各企業において強く意識されております。公共インフラの復旧工事を通じて、経済・社会活動の早期回復に大きな役割を担う当社グループの事業継続は、社会的にも必要とされており、損害の最小化や中核事業の早期復旧のためのBCPの早期策定は重要課題の一つであると捉え、本格的な検討を進めてまいります。

また、CSRへの取組みが企業価値を計る重要な指標として、積極的な取組みが求められており、コンプライアンスを基盤とした、より高度なコーポレート・ガバナンスが要求されております。当社グループといたしましては、すべてのステークホルダーから信頼され選ばれる企業であり続けるため、内部統制システムをより堅固なものとし、実践していくことにより、公正性・透明性を高めていくとともに、事業活動の基本ともいえる安全品質・工事品質・サービス品質を高めることにより企業ブランド価値の向上を図り、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

加えて、当社グループにおける企業理念をグループ全社員が共有し、掲げた企業ビジョンを達成するためには、中期経営計画の基本戦略に基づいて策定された、事業計画の各施策を着実に実践することで、人材力の強化、一体感とやりがいのある組織風土の更なる醸成を図り、より高い企業倫理に裏打ちされた高品質経営を目指すべきであると認識しております。

一方で、長期的な経営基盤の強化と成長を遂げるための重要な戦略として、既存事業領域周辺も含めた新たな事業領域への展開についても引き続き検討してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社 事務	35,701	756	106,632 (469.12)		17,878	160,967	86
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	生産 販売	96,353	1,225	79,668 (1,189.81)		3,548	180,794	63
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	生産	2,851	-	120,750 (1,500.00)		2,123	125,724	8
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	生産	5,998	4,776	150,000 (3,696.89)		3,189	163,963	17
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	生産	9,214	35	391 (417.24) [1,199.08]		10,479	20,119	159
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	生産 倉庫	414,912	486	709,824 (5,203.74) [3,650.41]	8,562	32,794	1,166,578	415
さいたま営業所 (さいたま市中央区) 他県内2営業所	ガス工事業	生産	20,302	2,157	[3,589.80]		8,893	31,352	61

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は220,230千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	4,488千円
車両	597台	134,722千円

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及 び備品	合計	
東京ガスライフバル西 むさし㈱ (東京都小金井市)	その他事業	販売	28,035	74	[2,899.68]	3,600	7,061	38,771	204

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は78,252千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
車両	109台	19,859千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	-	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	2	30	1	1	414	457	-
所有株式数(単元)	-	2,363	3	4,959	2	3	4,442	11,772	28,000
所有株式数の割合(%)	-	20.07	0.03	42.12	0.02	0.03	37.73	100.00	-

(注) 自己株式282,840株は「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に840株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は282,840株です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	2,164	18.34
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	337	2.86
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	291	2.47
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	230	1.95
計	-	6,533	55.37

(注) 1 上記のほか、自己株式282千株(2.40%)を所有しております。

2 城北興業株式会社から平成24年3月28日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同日現在城北興業株式会社が1,770千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.00%)株式会社アルファロードが394千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.34%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として平成24年3月31日現在における城北興業株式会社および株式会社アルファロードの実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の記載は当社の株式名簿によっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	単元株式数は、1,000株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,490,000	11,490	同上
単元未満株式	普通株式 28,000	-	同上
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式840株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区 神南1丁目8番10号	282,000	-	282,000	2.39
計	-	282,000	-	282,000	2.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	599	233
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	282,840	-	282,840	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと鋭意検討した結果、当期の配当につきましては、1株につき普通配当7円50銭に加え、合併10周年にあたり、記念配当として1株につき1円50銭の合計9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	103,654	9.0(記念配当1.5含む)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	450	413	346	450	458
最低(円)	305	330	310	330	365

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	402	390	395	389	387	458
最低(円)	380	366	365	381	377	387

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年 3月 3日生	昭和38年 6月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 昭和52年 4月 同社工事部長 昭和56年 8月 同社取締役工事部長 平成元年 1月 同社代表取締役専務 平成 8年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 4月 当社代表取締役社長 平成15年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 2	337
取締役副社長 副社長 執 行役員	管理本部長 管理本部 資材部長	金子 一 馬	昭和22年 2月18日生	昭和45年 4月 東京ガス株式会社入社 平成元年 6月 同社南支社開発部長 平成 3年 7月 同社中央事業本部技術部長 平成 5年 6月 同社商品技術開発部導管技術開発 センター所長 平成 9年 6月 同社設備技術部導管技術グループ マネージャー 平成14年 1月 同社東部導管事業部長 平成16年 4月 当社へ出向顧問 平成16年 6月 当社専務取締役ガス設備事業本 部、ガス導管事業本部、建築土木事 業本部担当 平成17年 6月 当社専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 平成19年 4月 当社専務取締役 専務執行役員社長補佐 平成19年 6月 当社取締役副社長 副社長執行役員 平成20年 4月 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長 平成22年 2月 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長兼管理本部資材部長 (現)	(注) 2	13
専務取締役 専務執行役員	営業本部長 ガス導管 事業本部長	赤松 良 郎	昭和24年 5月16日生	昭和44年 4月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 平成 6年 7月 同社第一工事部長 平成 8年 6月 同社取締役第一工事部長 平成12年 6月 同社常務取締役営業担当 平成13年 4月 同社常務取締役営業本部長 平成14年 4月 当社常務取締役建築土木 事業本部長 平成15年 6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 平成16年 4月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 平成19年 6月 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 平成21年 4月 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長 兼ガス導管事業本部長(現)	(注) 2	165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	建築土木事 業本部長	鈴木 正	昭和26年 3月25日生	昭和47年 9月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成19年10月 平成23年 6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第二エンジニアリング部長 同社取締役第二エンジニアリング部長 当社取締役建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 当社常務執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 当社常務執行役員ガス導管事業本部副部長兼営業本部品川支店長 当社常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長、営業本部営業部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長(現)	(注) 2	136
常務取締役 常務執行役員	ガス設備 事業本部長	川野 茂	昭和29年 5月12日生	昭和48年 4月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年10月 平成22年 6月	当社入社 当社ガス設備事業推進部部长(第一統括) 当社ガス設備事業部長 当社ガス設備事業本部事業推進部長 当社執行役員総合企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼工ネスタ事業本部長 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼工ネスタ事業本部長 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式会社 取締役 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長(現)	(注) 2	13
取締役 執 行役員	ガス導管 事業本部 導管企画 部長 ガス導管 業本部 ス導管 長 事 力 部	神長 建史	昭和28年 1月 1日生	昭和51年 4月 平成16年 4月 平成16年 5月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 9月	当社入社 当社ガス導管事業本部ガス導管企画部長 当社管理本部管理部長 当社ガス導管事業本部ガス導管部長 当社取締役執行役員ガス導管事業本部ガス導管部長 当社取締役執行役員ガス導管事業本部導管企画部長兼ガス導管事業本部ガス導管部長(現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	財務企画 本部長 経営企画室長	佐々木 秀一	昭和30年 1月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部経理部長 平成17年 6月 当社執行役員管理本部経理部長 平成19年 4月 当社執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長 平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし株式会社 監査役(現) 平成23年 6月 当社取締役執行役員財務企画本部長兼経営企画室長(現)	(注) 2	5
取締役 執行役員	管理本部 総務部長 管理本部 安全衛生推進部長	山口 雄司	昭和28年 6月 5日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部総務部長 平成19年 6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長兼管理本部管理部長 平成21年 6月 当社取締役執行役員管理本部総務部長兼管理本部管理部長 平成22年 4月 当社取締役執行役員管理本部総務部長兼管理本部安全衛生推進部長(現)	(注) 2	14
常勤監査役		井上 耕一郎	昭和22年 3月25日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社ガス事業本部第一事業部長 平成10年 4月 当社ガス設備事業本部リビング開発部長 平成11年 6月 当社執行役員ガス設備部長 平成13年 6月 当社取締役営業部長 平成14年 4月 当社取締役営業本部営業部長 平成15年 6月 当社常務執行役員営業部長 平成18年 6月 当社常務執行役員経営企画室副室長 平成19年 4月 当社常務執行役員社長付特命担当 平成19年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	16
常勤監査役		吉島 一智	昭和18年 9月21日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社ガス事業本部導管事業部長 平成10年 4月 当社ガス設備事業本部神奈川事業部長 平成13年 6月 当社執行役員エネフィット協和神奈川東営業所長 平成14年 4月 当社執行役員ガス事業本部神奈川事業部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	10
監査役		今来 康文	昭和23年10月 3日生	昭和47年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 4年 1月 同行浜松町支店長 平成11年 5月 同行資本市場営業部長 平成12年 5月 同行欧州業務部長 平成14年 6月 東京三菱投信投資顧問株式会社(現三菱UFJ投信株式会社)常務取締役 平成17年10月 同社専務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役専務 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		初瀬良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社人事部長 平成18年4月 同社執行役員東京西統括支社長 平成20年4月 同社執行役員事務・システム統括部門契約サービス担当副統括部門長 平成20年6月 同社執行役員事務・システム統括部門長 三幸株式会社取締役 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 平成21年6月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 株式会社インフォテクノ朝日取締役 平成22年4月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員経営企画統括部門長(現) 株式会社インフォテクノ朝日取締役 平成22年6月 株式会社セーフティ監査役(現) 平成23年6月 当社監査役(現) 平成24年6月 古河機械金属株式会社監査役(現)	(注)3	-
計						721

- (注) 1 監査役 今来康文, 監査役 初瀬良治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名で執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一、執行役員ガス導管事業本部静岡支店長 本村和則、執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長 福島博喜、執行役員社長付特命担当 癸生川浩樹、執行役員ガス導管事業本部東京南事業所長 野村郁雄、執行役員ガス設備事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガス導管事業本部理事 工藤義則で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、財務企画本部、管理本部、営業本部、ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行い、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

また、当社は、I S O・コンプライアンス・リスク管理・内部統制を会社の根幹を為す「経営品質」と捉え、代表取締役を委員長とした経営品質委員会を設置しております。

経営品質委員会は、I S Oに取り組む品質保証会議、内部統制推進会議で構成され、さらには、各部門の長を委員とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しており、それぞれの活動を通じて、全社的な展開と各部門における活動への浸透を図っております。

また、財務報告に係る全社的內部統制の評価にあたっては、外部環境評価として当社の事業実態を事業環境マップに纏めて業界内(ガス工事)における競争地位を再確認し、次いで、Five Forces分析およびPEST分析の手法を用いて、外部環境変化から想定される事業リスクを分類、その分類ごとの内部統制に係るリスクを抽出して評価するとともに、個々の業務プロセスにおける内部統制が社内環境や風土により阻害されることがないかを把握するため、内部統制の4つの目的およびITへの対応を除く5つの構成要素に基づくアンケート調査を年1回実施し、評価を行う仕組みを構築しております。

さらに業務プロセスについては、各部門ごとに任命された内部統制リーダーが、通常の業務に組み込まれた一連の手続きがルール通りに実施されているかを確認し、内部統制の有効性を継続的に監視し、その中で改善点が発見された場合には、当該部門・当該本部・内部監査室・経理部で協議し、改善を図るなどの内部統制システムの構築・整備を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制といたしましては、主管である内部監査室と経営企画室が協同し、全社的なリスクおよび部門共通リスクに対応するコントロールを策定しているほか、各部門に配置されたコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーと連携し、部門リスクに対応するコントロールを策定し、リスク管理マニュアルに集約化することで一貫したリスクマネジメント体制を構築しております。また、各部門の長を委員としたコンプライアンス・リスクマネジメント委員会において定めた年度強化実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開することによってコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図っております。

さらに、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役および執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

また、反社会的勢力に対する体制として、「コンプライアンス規程」および「協和日成グループ行動基準」において、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化するとともに、協力会社からは「反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約」を得るなど、社員をはじめとする当社グループ全体に対し会社の意思を表明しております。

・社外監査役との責任限定契約の状況

当社の監査役 今来康文、初瀬良治の両氏とも、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役 今来康文、初瀬良治の両氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織である内部監査室に5名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行う往査への同行や内部監査室と連携し、各部門における契約状況および完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

内部監査室は会計監査人が行う往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来康文氏は、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より招聘しておりますが、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来康文氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 初瀬良治氏は、朝日生命保険相互会社取締役及び株式会社セーフティ監査役を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬良治氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係はありませんが、朝日生命保険相互会社と当社との間に保険に関する取引があり、株式会社セーフティと当社の間には自動車運行管理に関する取引があるほか、両社とも当社の株式を保有しております。

今来康文、初瀬良治の両氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っているとともに、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、両氏を当社の独立役員として指定しております。

また、当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において取締役の業務執行に関し、適宜、意見の表明を行っており、この体制は当社の企業規模、事業内容に照らし最適な体制であると同時に、社外取締役と同様の経営監視機能を有しているものと認識しております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120,829	120,829	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	24,450	24,450	-	2
社外役員	7,260	7,260	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,106,396千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	379,239	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	67,933	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	63,597	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	56,241	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	56,200	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	53,280	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	47,656	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	36,450	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	35,730	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	33,285	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	31,842	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	25,363	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	49,718	16,357	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	12,765	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	11,280	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	8,800	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	8,796	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大東建託(株)	1,232	7,059	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	6,664	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	7,315	4,381	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)飯田産業	5,200	3,983	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
J F E ホールディングス(株)	1,566	3,811	グループ会社であるJ F E エンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーコーケン(株)	22,000	1,606	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本瓦斯/ニチガス共栄会	766	868	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	640	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)J B I S ホールディングス	1,300	370	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	369	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東日本ガス(株)	1,000	306	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	389,219	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	79,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	72,886	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	69,520	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	69,118	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	64,167	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	46,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	34,804	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	34,278	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	32,550	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	28,350	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	26,707	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	51,211	24,837	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	12,487	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	13,140	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	12,144	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,295	9,621	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	8,946	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	7,656	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	8,299	6,008	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーコーケン(株)	22,000	4,026	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)飯田産業	5,200	3,666	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
J F E ホールディングス(株)	1,566	2,784	グループ会社であるJ F E エンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯/ニチガス共栄会	1,082	1,416	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	705	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	388	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東日本ガス(株)	1,000	297	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益合計額
非上場株式	950	950	0	-	(注)
非上場株式 以外の株式	1,900	1,828	57	-	18,187

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成23年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員古谷義雄（監査年数7年）、同じく角田浩（監査年数3年）であります。

平成23年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,350	-	25,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,350	-	25,350	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	4,066,703
受取手形	333,501	445,080
完成工事未収入金	4,556,480	5,928,635
有価証券	40,748	38,560
未成工事支出金	1,581,720	2,232,918
商品及び製品	20,296	14,244
原材料及び貯蔵品	81,430	64,697
繰延税金資産	303,229	304,471
その他	532,082	548,208
貸倒引当金	75,113	92,516
流動資産合計	11,924,464	13,551,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 666,258	1 625,185
機械装置及び運搬具（純額）	1 12,957	1 9,513
工具、器具及び備品（純額）	1 90,815	1 85,946
土地	1,048,971	1,198,971
リース資産（純額）	1 9,517	1 7,196
その他	-	1,955
有形固定資産合計	1,828,519	1,928,768
無形固定資産		
のれん	136,387	118,202
リース資産	7,258	4,966
その他	28,524	28,521
無形固定資産合計	172,170	151,690
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,335,888	2 1,408,572
繰延税金資産	328,288	253,758
その他	1,017,311	1,067,012
貸倒引当金	115,563	102,279
投資その他の資産合計	2,565,924	2,627,063
固定資産合計	4,566,615	4,707,522
資産合計	16,491,079	18,258,527

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	190,221
工事未払金	3,666,775	4,430,584
未払法人税等	188,411	345,070
未払消費税等	71,183	15,942
未成工事受入金	713,502	1,086,995
賞与引当金	666,855	702,717
リース債務	4,843	4,843
その他	629,993	661,343
流動負債合計	6,131,544	7,437,717
固定負債		
退職給付引当金	932,776	973,045
役員退職慰労引当金	135,580	166,765
リース債務	12,770	7,927
資産除去債務	37,072	37,898
その他	227,686	179,846
固定負債合計	1,345,886	1,365,482
負債合計	7,477,430	8,803,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,688,821
自己株式	33,527	33,760
株主資本合計	8,862,315	9,246,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	83,015
その他の包括利益累計額合計	29,982	83,015
少数株主持分	121,351	125,332
純資産合計	9,013,648	9,455,328
負債純資産合計	16,491,079	18,258,527

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	31,332,646	32,881,926
売上原価	27,704,044	28,895,884
売上総利益	3,628,602	3,986,042
販売費及び一般管理費		
役員報酬	182,173	179,179
給料及び手当	1,381,901	1,360,876
賞与引当金繰入額	183,414	191,813
退職給付費用	55,366	57,877
役員退職慰労引当金繰入額	22,322	31,184
貸倒引当金繰入額	-	18,767
法定福利費	243,354	256,403
地代家賃	117,663	118,325
減価償却費	29,498	24,527
のれん償却額	18,185	18,185
その他	708,277	790,539
販売費及び一般管理費合計	2,942,156	3,047,680
営業利益	686,445	938,361
営業外収益		
受取利息	4,675	4,676
受取配当金	27,452	26,271
受取手数料	84,933	41,240
持分法による投資利益	38,118	-
雑収入	40,964	36,515
営業外収益合計	196,144	108,704
営業外費用		
支払手数料	21,999	22,603
持分法による投資損失	-	4,847
雑支出	4,729	13,601
営業外費用合計	26,729	41,053
経常利益	855,860	1,006,012
特別利益		
投資有価証券売却益	19,096	-
貸倒引当金戻入額	17,181	-
特別利益合計	36,277	-
特別損失		
固定資産除却損	1,620	3,418
投資有価証券売却損	-	189
投資有価証券評価損	34,034	-
退職給付制度改定損	62,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
特別損失合計	121,756	3,608
税金等調整前当期純利益	770,381	1,002,404
法人税、住民税及び事業税	281,339	479,462
法人税等調整額	6,566	47,679
法人税等合計	287,906	527,141
少数株主損益調整前当期純利益	482,475	475,262
少数株主利益	23,204	3,981
当期純利益	459,271	471,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	482,475	475,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,761	52,649
持分法適用会社に対する持分相当額	363	383
その他の包括利益合計	34,124	¹ 53,033
包括利益	448,351	528,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,146	524,314
少数株主に係る包括利益	23,204	3,981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
当期首残高	1,909	1,918
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	1,918	1,918
利益剰余金		
当期首残高	7,931,054	8,303,924
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
当期純利益	459,271	471,281
当期変動額合計	372,869	384,897
当期末残高	8,303,924	8,688,821
自己株式		
当期首残高	32,650	33,527
当期変動額		
自己株式の取得	882	233
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	877	233
当期末残高	33,527	33,760
株主資本合計		
当期首残高	8,490,312	8,862,315
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
当期純利益	459,271	471,281
自己株式の取得	882	233
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	372,002	384,664
当期末残高	8,862,315	9,246,979

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,107	29,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,124	53,033
当期変動額合計	34,124	53,033
当期末残高	29,982	83,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,107	29,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,124	53,033
当期変動額合計	34,124	53,033
当期末残高	29,982	83,015
少数株主持分		
当期首残高	98,146	121,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,204	3,981
当期変動額合計	23,204	3,981
当期末残高	121,351	125,332
純資産合計		
当期首残高	8,652,566	9,013,648
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
当期純利益	459,271	471,281
自己株式の取得	882	233
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,919	57,014
当期変動額合計	361,082	441,679
当期末残高	9,013,648	9,455,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,381	1,002,404
減価償却費	118,988	107,870
のれん償却額	18,185	18,185
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120,830	4,117
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,758	35,861
退職給付引当金の増減額（ は減少）	224,530	40,268
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,405	31,184
受取利息及び受取配当金	32,127	30,948
有形固定資産除却損	1,620	3,418
投資有価証券売却損益（ は益）	19,096	189
投資有価証券評価損益（ は益）	34,034	-
持分法による投資損益（ は益）	38,118	4,847
売上債権の増減額（ は増加）	1,069,979	1,470,856
未成工事支出金の増減額（ は増加）	356,293	651,198
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,752	22,784
未成工事受入金の増減額（ は減少）	295,793	373,492
仕入債務の増減額（ は減少）	850,905	764,051
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
その他	460,339	25,080
小計	1,285,483	230,594
利息及び配当金の受取額	34,132	32,965
法人税等の支払額	160,041	353,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,574	90,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有価証券の取得による支出	20,888	53,560
有価証券の売却による収入	20,866	55,748
有形固定資産の取得による支出	60,988	209,990
有形固定資産の売却による収入	29	21
投資有価証券の取得による支出	99,952	1,993
投資有価証券の売却による収入	179,582	400
貸付けによる支出	43,240	46,450
貸付金の回収による収入	33,189	46,195
その他	5,426	6,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,826	303,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	882	233
自己株式の売却による収入	14	-
リース債務の返済による支出	4,766	4,843
配当金の支払額	84,807	84,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,441	90,042
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	972,306	483,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,550,088	1 4,066,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東京ガスライフバル西むさし(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

(株)協和ライフサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京理学検査(株)

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用しない関連会社

(株)協和ライフサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年～20年)で均等償却しております。

ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた82,689千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「雑費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた165,262千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,361,189千円	1,395,115千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	301,850千円	295,386千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	-千円	-千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	3,676千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	228千円	2,743千円
機械装置及び運搬具	909千円	189千円
工具、器具及び備品	483千円	486千円
計	1,620千円	3,418千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	78,068千円
組替調整額	189千円
税効果調整前	78,258千円
税効果額	25,609千円
その他有価証券評価差額金	52,649千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	383千円
その他の包括利益合計	53,033千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	279,842	2,439	40	282,241

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,439株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,401	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,383	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,800,000	-	-	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282,241	599	-	282,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加599株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	86,383	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,654	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	4,550,088千円	4,066,703千円
現金及び現金同等物	4,550,088千円	4,066,703千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	124,311千円
減価償却累計額相当額	103,717千円
期末残高相当額	20,593千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	75,007千円
減価償却累計額相当額	68,660千円
期末残高相当額	6,346千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14,246千円	5,534千円
1年超	6,346千円	812千円
合計	20,593千円	6,346千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17,615千円	14,246千円
減価償却費相当額	17,615千円	14,246千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

区分	連結貸借対照表 計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,550,088	4,550,088	-
受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	4,889,982 (67,831) 4,822,150	4,822,150	-
有価証券及び投資有価証券 (イ)満期保有目的の債券 (ロ)其他有価証券	40,748 981,418	40,748 981,418	- -
支払手形及び工事未払金(2)	(3,856,753)	(3,856,753)	-

(1) 受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	354,469

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	4,550,088	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	4,889,982	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	40,748	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収（3ヶ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び純投資又は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

区分	連結貸借対照表 計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,066,703	4,066,703	-
受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（ 1 ）	6,373,716 (82,382) 6,291,333	6,291,333	-
有価証券及び投資有価証券 （イ）満期保有目的の債券 （ロ）其他有価証券	38,560 1,060,566	38,560 1,060,566	- -
支払手形及び工事未払金（ 2 ）	(4,620,805)	(4,620,805)	-

（ 1 ）受取手形及び完成工事未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	348,005

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	4,066,703	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	6,373,716	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(その他)	38,560	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	299,187	168,978	130,209
その他	4,641	3,214	1,426
小計	303,828	172,192	131,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	677,589	764,036	86,446
その他	-	-	-
小計	677,589	764,036	86,446
合計	981,418	936,229	45,189

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,239千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	71,818	2,538	-
その他	107,764	16,558	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	372,880	199,467	173,413
その他	4,010	2,700	1,310
小計	376,891	202,168	174,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	683,675	734,951	51,275
その他	-	-	-
小計	683,675	734,951	51,275
合計	1,060,566	937,119	123,447

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
その他	400	-	189

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、一部確定拠出年金へ移行すると同時に、退職一時金及び確定拠出年金の掛金算定基準を、資格等級別基礎額方式からポイント制に変更いたしました。

当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,609,081千円
ロ 年金資産の減少	813,437千円
ハ 未認識数理計算上の差異	198,989千円
ニ 未認識過去勤務債務	341,546千円
ホ 退職給付引当金の減少	255,109千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は318,040千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、連結会計年度末時点の未移換額265,704千円は、未払金38,018千円(流動負債の「その他」)、長期未払金227,686千円(固定負債「その他」)に計上しております。

イ 退職給付債務	1,169,613千円
ロ 年金資産	- 千円
ハ 未積立退職給付債務	1,169,613千円
ニ 未認識数理計算上の差異	136,379千円
ホ 未認識過去勤務債務	100,458千円
ヘ 貸借対照表計上額純額	932,776千円
ト 前払年金費用	- 千円
チ 退職給付引当金	932,776千円

(注) 企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。

基金全体の年金資産額 (基準額：2,392,829千円)	5,651,463千円
基金全体の納入告知額 (基準額：333,925千円)	771,752千円
当社の納入告知額	53,362千円
当社の年金資産額 (× (÷))	382,386千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	58,674千円
ロ 利息費用	17,170千円
ハ 期待運用収益	- 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	- 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,879千円
ト 確定拠出年金掛金	118,748千円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	215,471千円
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	62,632千円
又 合計(チ+リ)	152,839千円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している当社の一部及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への移行に伴う損益は、特別損益に「退職給付制度改定損」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.75%
ハ 期待運用収益率	- %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,196,031千円
ロ 年金資産	- 千円
ハ 未積立退職給付債務	1,196,031千円
ニ 未認識数理計算上の差異	138,483千円
ホ 未認識過去勤務債務	84,503千円
ヘ 貸借対照表計上額純額	973,045千円
ト 前払年金費用	- 千円
チ 退職給付引当金	973,045千円

(注) 企業年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりませんが、資産額等の状況については、下記のとおりです。

基金全体の年金資産額 (基準額：2,616,724千円)	6,074,581千円
基金全体の納入告知額 (基準額：334,470千円)	776,027千円
当社の納入告知額	54,833千円

当社の年金資産額
(× (÷))

428,987千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	64,756千円
ロ 利息費用	18,777千円
ハ 期待運用収益	- 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	28,180千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15,956千円
ト 確定拠出年金掛金	120,020千円
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	247,689千円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している当社の一部及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.48%
ハ 期待運用収益率	- %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した当連結会計年度から費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	271,187千円	267,102千円
賞与法定福利費	34,719千円	35,624千円
未払事業税他	17,126千円	27,670千円
貸倒引当金	2,975千円	4,295千円
D C 分割移換額	15,469千円	13,792千円
その他	2,004千円	1,445千円
評価性引当額	40,254千円	45,460千円
繰延税金資産小計	303,229千円	304,471千円
固定資産		
退職給付引当金	379,414千円	346,793千円
D C 分割移換額	92,645千円	64,097千円
役員退職慰労引当金	55,162千円	59,435千円
減価償却費	6,908千円	6,138千円
資産除去債務	15,084千円	13,506千円
貸倒引当金	42,855千円	30,748千円
投資有価証券評価損	141,449千円	123,894千円
会員権評価損	15,394千円	13,484千円
その他	23,112千円	20,243千円
評価性引当額	302,104千円	273,657千円
繰延税金資産小計	469,923千円	404,683千円
繰延税金資産合計	773,153千円	709,154千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	18,387千円	43,996千円
有形固定資産過大計上	5,061千円	4,210千円
固定資産圧縮積立金	118,186千円	102,717千円
繰延税金負債合計	141,635千円	150,925千円
(繰延税金資産の純額)		
	631,517千円	558,229千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.62
住民税均等割等	-	0.66
税額変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.35
持分法適用に伴う影響額	-	0.28
評価性引当額増減額	-	1.34
その他	-	0.50
税効果会計適用の法人税等の負担率	-	52.58%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%としております。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,423千円減少し、法人税等調整額は63,657千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは工事種類別に「ガス工事業」、「建築・土木工事業」、「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

ガス工事業 ... ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。

建築・土木工事業 ... 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路隧道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。

その他事業 ... ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額(注)1	連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,529,012	3,814,312	2,923,197	31,266,522	66,124	31,332,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,581	10,581	10,581	-
計	24,529,012	3,814,312	2,933,779	31,277,104	55,542	31,332,646
セグメント利益又は損失()	840,561	44,862	26,630	822,330	33,529	855,860
その他の項目						
減価償却費	69,553	12,292	19,143	100,989	17,998	118,988
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,977	1,986	6,561	59,524	4,300	63,825

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額66,124千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 894千円、のれん償却額 5,434千円、連結調整及び全社費用39,858千円であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注)2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはならないため記載しておりません。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,485,782	3,312,540	3,008,578	32,806,902	75,024	32,881,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,267	4,267	4,267	-
計	26,485,782	3,312,540	3,012,846	32,811,169	70,756	32,881,926
セグメント利益又は損失()	1,118,897	102,346	22,240	1,038,791	32,778	1,006,012
その他の項目						
減価償却費	65,612	11,225	16,365	93,204	14,665	107,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,034	-	494	29,529	4,783	34,312

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 75,024千円であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 1,605千円、のれん償却額 5,434千円、連結調整及び全社費用 25,655千円円であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び工具、器具及び備品の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	15,560,977	ガス工事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	16,381,830	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	12,750	12,750	5,434	18,185
当期末残高	-	-	95,630	95,630	40,757	136,387

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	12,750	12,750	5,453	18,185
当期末残高	-	-	82,879	82,879	35,323	118,202

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 18.1	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	617,414	工事未払	66,051

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購入等 役員の兼任	同左	121,344 5,476 17,891	未払費用	12,510
関連会社	東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理 科学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	2,902	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
・工事及び検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 18.8	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	482,849	工事未払	122,689

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都 渋谷区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険商品の購入等 役員の兼任	同左	128,039 3,167 15,204	未払費用	12,504
関連会社	東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理 科学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	3,273	工事未払	143

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・工事及び検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	772.05円	1株当たり純資産額	810.10円
1株当たり当期純利益	39.87円	1株当たり当期純利益	40.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	9,013,648	9,455,328
普通株式に係る純資産額	(千円)	8,892,297	9,329,995
差額の主な内訳 少数株主持分	(千円)	121,351	125,332
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数	(千株)	282	282
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	11,517	11,517

2.1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	459,271	471,281
普通株式に係る当期純利益	(千円)	459,271	471,281
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,518	11,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千 円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,843	4,843	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	12,770	7,927	-	平成25年4月～ 平成28年4月
其他有利子負債	-	-	-	-
計	17,614	12,770	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,843	2,081	924	77

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,160,218	13,476,666	21,690,812	32,881,926
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	64,760	183,357	636,493	1,002,404
四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,028	86,112	270,323	471,281
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.91	7.48	23.47	40.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.91	5.56	15.99	17.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224,089	3,661,185
受取手形	333,501	445,080
完成工事未収入金	4,295,565	5,752,635
有価証券	40,748	38,560
未成工事支出金	1,573,589	2,230,026
商品及び製品	3,870	3,044
原材料及び貯蔵品	68,104	53,847
短期貸付金	12,457	44,198
前払費用	67,277	66,160
繰延税金資産	303,229	304,471
未収入金	343,656	295,407
その他	64,884	106,935
貸倒引当金	72,682	88,905
流動資産合計	11,258,292	12,912,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,402,196	1,398,882
減価償却累計額	811,923	837,521
建物（純額）	590,273	561,360
構築物	210,734	211,727
減価償却累計額	170,750	175,938
構築物（純額）	39,984	35,789
機械及び装置	36,912	36,755
減価償却累計額	24,382	27,341
機械及び装置（純額）	12,529	9,413
車両運搬具	11,735	7,106
減価償却累計額	11,530	7,080
車両運搬具（純額）	205	25
工具、器具及び備品	351,604	362,940
減価償却累計額	272,692	284,055
工具、器具及び備品（純額）	78,912	78,884
土地	1,048,971	1,198,971
リース資産	5,284	5,284
減価償却累計額	807	1,688
リース資産（純額）	4,477	3,596
建設仮勘定	-	1,955
有形固定資産合計	1,775,354	1,889,997
無形固定資産		
リース資産	7,258	4,966
その他	27,351	27,348
無形固定資産合計	34,609	32,314

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,037	1,113,185
関係会社株式	391,250	391,250
長期貸付金	73,428	46,284
従業員に対する長期貸付金	9,261	4,919
差入保証金	146,028	141,845
会員権	55,119	28,719
長期預金	500,000	600,000
破産更生債権等	85,119	98,567
繰延税金資産	328,288	253,758
その他	135,066	143,114
貸倒引当金	115,535	102,177
投資その他の資産合計	2,642,062	2,719,466
固定資産合計	4,452,026	4,641,777
資産合計	15,710,318	17,554,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	190,221
工事未払金	3,384,971	4,251,397
未払金	219,781	211,489
未払費用	254,702	286,307
未払法人税等	173,817	328,470
未払消費税等	53,476	-
未成工事受入金	666,662	1,035,161
預り金	89,845	102,784
賞与引当金	589,026	612,257
リース債務	3,331	3,331
流動負債合計	5,625,594	7,021,421
固定負債		
退職給付引当金	866,776	890,865
役員退職慰労引当金	133,112	162,315
リース債務	8,990	5,659
長期未払金	227,686	179,846
資産除去債務	37,072	37,898
固定負債合計	1,273,638	1,276,584
負債合計	6,899,233	8,298,005

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	172,268	185,491
繰越利益剰余金	2,608,032	2,987,728
利益剰余金合計	8,225,892	8,618,811
自己株式	33,527	33,760
株主資本合計	8,784,283	9,176,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,801	79,450
評価・換算差額等合計	26,801	79,450
純資産合計	8,811,085	9,256,420
負債純資産合計	15,710,318	17,554,426

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	28,506,991	30,009,638
商品売上高	269,402	290,600
売上高合計	28,776,394	30,300,238
売上原価		
完成工事原価	25,925,604	27,116,991
商品売上原価	127,829	128,292
売上原価合計	26,053,433	27,245,283
売上総利益		
完成工事総利益	2,581,387	2,892,647
商品売上総利益	141,573	162,307
売上総利益	2,722,960	3,054,955
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,391	152,179
給料及び手当	991,952	944,809
賞与引当金繰入額	142,933	147,084
退職給付費用	46,990	46,699
役員退職慰労引当金繰入額	20,441	29,202
法定福利費	178,919	185,943
福利厚生費	49,473	47,289
業務委託費	95,267	119,669
修繕維持費	2,719	3,040
事務用品費	16,223	15,959
通信交通費	49,747	49,840
動力用水光熱費	14,879	14,430
広告宣伝費	4,102	4,069
貸倒引当金繰入額	-	17,510
交際費	21,283	22,095
寄付金	600	14,136
地代家賃	62,879	62,443
減価償却費	19,652	16,259
租税公課	35,990	40,457
保険料	38,989	35,129
雑費	146,475	174,061
販売費及び一般管理費合計	2,084,914	2,142,312
営業利益	638,046	912,642
営業外収益		
受取利息	4,591	4,604
受取配当金	29,437	28,256
受取手数料	84,933	41,240
雑収入	28,514	30,629
営業外収益合計	147,476	104,730
営業外費用		
支払手数料	21,999	22,603
雑支出	3,748	13,218
営業外費用合計	25,748	35,821
経常利益	759,773	981,550

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	19,096	-
貸倒引当金戻入額	16,775	-
特別利益合計	35,872	-
特別損失		
固定資産除却損	1 1,482	1 3,302
投資有価証券評価損	34,034	-
投資有価証券売却損	-	189
退職給付制度改定損	62,932	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	-
特別損失合計	121,618	3,492
税引前当期純利益	674,028	978,058
法人税、住民税及び事業税	267,412	451,077
法人税等調整額	6,566	47,679
法人税等合計	273,979	498,756
当期純利益	400,049	479,301

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,449,735	13.3	3,947,584	14.6
労務費		512,189	2.0	495,204	1.8
外注費		15,209,511	58.7	15,890,227	58.6
経費		6,754,166	26.0	6,783,973	25.0
(うち人件費)		(4,329,619)	(16.7)	(4,241,077)	(15.6)
完成工事原価		25,925,604	100.0	27,116,991	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		3,174	2.5	3,870	3.0
当期商品仕入高		128,525	100.5	127,466	99.4
計		131,699	103.0	131,337	102.4
商品期末たな卸高		3,870	3.0	3,044	2.4
商品売上原価		127,829	100.0	128,292	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,909	1,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909	1,909
その他資本剰余金		
当期首残高	-	9
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	9	9
資本剰余金合計		
当期首残高	1,909	1,918
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	145,591	145,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,300,000	5,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金		
当期首残高	173,601	172,268
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	13,222
圧縮積立金の取崩	1,332	-
当期変動額合計	1,332	13,222
当期末残高	172,268	185,491
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,293,052	2,608,032
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
圧縮積立金の積立	-	13,222
圧縮積立金の取崩	1,332	-
当期純利益	400,049	479,301
当期変動額合計	314,979	379,696

当期末残高	2,608,032	2,987,728
-------	-----------	-----------

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,912,244	8,225,892
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	400,049	479,301
当期変動額合計	313,647	392,918
当期末残高	8,225,892	8,618,811
自己株式		
当期首残高	32,650	33,527
当期変動額		
自己株式の取得	882	233
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	877	233
当期末残高	33,527	33,760
株主資本合計		
当期首残高	8,471,503	8,784,283
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
当期純利益	400,049	479,301
自己株式の取得	882	233
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	312,780	392,685
当期末残高	8,784,283	9,176,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,562	26,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,761	52,649
当期変動額合計	33,761	52,649
当期末残高	26,801	79,450
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,562	26,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,761	52,649
当期変動額合計	33,761	52,649
当期末残高	26,801	79,450
純資産合計		
当期首残高	8,532,066	8,811,085
当期変動額		
剰余金の配当	86,401	86,383
当期純利益	400,049	479,301
自己株式の取得	882	233
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,761	52,649
当期変動額合計	279,019	445,334
当期末残高	8,811,085	9,256,420

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	-	-千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	3,676千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-千円	2,380千円
構築物	228千円	362千円
機械及び装置	217千円	-千円
車両運搬具	553千円	86千円
工具、器具及び備品	483千円	472千円
計	1,482千円	3,302千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	279,842	2,439	40	282,241

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,439株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによるものであります

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	282,241	599	-	282,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 599株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機、ファクシミリ等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	124,311千円
減価償却累計額相当額	103,717千円
期末残高相当額	20,593千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	75,007千円
減価償却累計額相当額	68,660千円
期末残高相当額	6,346千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14,246千円	5,534千円
1年超	6,346千円	812千円
合計	20,593千円	6,346千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17,615千円	14,246千円
減価償却費相当額	17,615千円	14,246千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式149,980千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	239,674千円	232,719千円
賞与法定福利費	30,687千円	30,605千円
未払事業税他	15,392千円	25,907千円
貸倒引当金	1,991千円	2,922千円
D C 分割移換額	15,469千円	13,792千円
その他	2,004千円	1,445千円
評価性引当額	1,991千円	2,922千円
繰延税金資産小計	303,229千円	304,471千円
固定資産		
退職給付引当金	352,691千円	317,504千円
D C 分割移換額	92,645千円	64,097千円
役員退職慰労引当金	54,163千円	57,849千円
減価償却費	6,172千円	4,409千円
資産除去債務	15,084千円	13,506千円
貸倒引当金	42,849千円	30,729千円
投資有価証券評価損	141,449千円	123,894千円
会員権評価損	15,394千円	13,484千円
その他	23,112千円	20,243千円
評価性引当額	273,639千円	241,036千円
繰延税金資産小計	469,923千円	404,683千円
繰延税金資産合計	773,153千円	709,154千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	18,387千円	43,996千円
有形固定資産過大計上	5,061千円	4,210千円
固定資産圧縮積立金	118,186千円	102,717千円
繰延税金負債合計	141,635千円	150,925千円
(繰延税金資産の純額)		
	631,517千円	558,229千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.64
住民税均等割等	-	0.59
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.51
評価性引当額増減額	-	0.27
その他	-	0.26
税効果会計適用の法人税等の負担率	-	50.99%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%としております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,423千円減少し、法人税等調整額は63,657千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	765.00円	1株当たり純資産額	803.71円
1株当たり当期純利益	34.73円	1株当たり当期純利益	41.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,811,085	9,256,420
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,811,085	9,256,420
普通株式の発行済株式数 (千株)	11,800	11,800
普通株式の自己株式数 (千株)	282	282
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	11,517	11,517

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
	損益計算書上の当期純利益 (千円)	400,049
普通株式に係る当期純利益 (千円)	400,049	479,301
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,518	11,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京瓦斯(株)	997,999	389,219
新晃工業(株)	200,000	79,000
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	72,886
東プレ(株)	80,000	69,520
(株)ユーシン	98,600	69,118
静岡瓦斯(株)	108,575	64,167
愛知銀行(株)	9,200	46,000
(株)サンリツ	61,710	34,804
日本フェンオール(株)	58,000	34,278
フジ日本精糖(株)	105,000	32,550
(株)セーフティ	20	30,021
(株)オリバー	27,000	28,350
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	26,707
いすゞ自動車(株)	51,211	24,837
大出産業(株)	27,000	17,658
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	12,487
(株)アールエスシー	60,000	13,140
(株)銀座山形屋	176,000	12,144
大東建託(株)	1,295	9,621
いであ(株)	14,000	8,946
東建コーポレーション(株)	2,400	7,656
京急急行電鉄(株)	8,299	6,008
その他(15銘柄)	44,235	20,051
計	2,409,762	1,109,175

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	20,900	20,893
三菱東京UFJ無担保社債	17,500	17,667
計	38,400	38,560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
ダイワJ-REITオープン	7,136	4,010
計	7,136	4,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,402,196	9,731	13,046	1,398,882	837,521	36,263	561,360
構築物	210,734	1,590	597	211,727	175,938	5,422	35,789
機械装置	36,912	1,240	1,397	36,755	27,341	4,356	9,413
車輛運搬具	11,735	-	4,629	7,106	7,080	71	25
工具、器具及び備品	351,604	44,877	33,542	362,940	284,055	44,433	78,884
土地	1,048,971	150,000	-	1,198,971	-	-	1,198,971
建設仮勘定	-	1,955	-	1,955	-	-	1,955
リース資産	5,284	-	-	5,284	1,688	880	3,596
有形固定資産計	3,067,441	209,395	53,216	3,223,622	1,333,625	91,427	1,889,997
無形固定資産							
リース資産 (その他無形固定資産)	-	-	-	7,258	-	2,292	4,966
電信電話施設利用権	-	-	-	27	-	3	23
電話加入権	-	-	-	27,324	-	-	27,324
無形固定資産計	-	-	-	34,609	-	2,295	32,314

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	OA用品(PC・プリンター)他	39,059千円
土地	札幌支店	150,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物附属設備	GHP一式	10,261千円
工具、器具及び備品	OA用品(PC・プリンター)他	16,988千円

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 当期償却額の配賦

完成工事原価	72,831千円
未成工事支出金	4,632千円
販売費及び一般管理費	16,259千円
	93,722千円

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188,218	86,279	14,646	68,768	191,082
賞与引当金	589,026	612,257	589,026	-	612,257
役員退職慰労引当金	133,112	29,202	-	-	162,315

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの 88,905千円、長期債権に対するもの 102,177千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,485
預金の種類	
当座預金	3,243,038
普通預金	405,893
別段預金	2,767
計	3,651,699
合計	3,661,185

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯工事(株)	66,790
不二建設(株)	64,818
大成コーレック(株)	52,100
五洋建設(株)	47,150
相鉄建設(株)	34,421
その他	179,800
合計	445,080

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年4月	65,643
平成24年5月	108,966
平成24年6月	91,731
平成24年7月	152,729
平成24年8月以降分	26,010
合計	445,080

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯㈱	2,641,991
協和日・大和管建設共同企業体	281,505
東彩設備㈱	200,362
J F E エンジニアリング㈱	197,560
日本瓦斯工事㈱	180,575
その他	2,250,641
合計	5,752,635

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

平成23年3月期以前 計上額	70,939千円
平成24年3月期 計上額	5,681,696千円
計	5,752,635千円

(ハ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,573,589	27,773,427	27,116,991	2,230,026

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	627,576
労務費	13,268
外注費	1,132,547
経費	456,633
合計	2,230,026

(ニ) 商品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	3,044

(ホ) 材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	45,047
工具・仮設材	5,188
その他の貯蔵品	3,612
合計	53,847

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トシマ	51,873
ＴＯＴＯアクエア(株)	39,584
東芝エルイーソリューション(株)	25,518
川崎鉄管継手(株)	15,728
岡部バルブ工業(株)	14,100
その他	43,415
合計	190,221

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成24年4月	24,696
平成24年5月	35,048
平成24年6月	45,444
平成24年7月	85,031
合計	190,221

(c) 工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,283,041
城北興業(株)	122,689
興新工業(株)	86,735
対馬建設(株)	84,138
東日本ガス(株)	65,236
その他	1,609,554
合計	4,251,397

(ロ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
666,662	21,735,864	21,367,366	1,035,161

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	988,867
建築・土木工事	45,493
その他	800
合計	1,035,161

(ハ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,196,031
未認識数理計算上の差異	138,483
未認識過去勤務債務	84,503
合計	973,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 平成24年6月29日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。
なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。